

平成21年3月期 決算短信

平成21年4月30日

上場取引所 東大

上場会社名 住友金属鉱山

コード番号 5713 URL <http://www.smm.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 家守 伸正

問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部 広報IR担当部長

(氏名) 伊藤 斉

TEL 03-3436-7705

定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満四捨五入)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	793,797	△29.9	10,534	△93.2	32,572	△85.0	21,974	△84.1
20年3月期	1,132,372	17.1	155,394	△4.5	217,866	6.1	137,808	9.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	38.87	36.18	4.0	3.3	1.3
20年3月期	238.13	231.50	25.4	21.6	13.7

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 31,536百万円 20年3月期 73,956百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	880,001	547,251	57.3	913.92
20年3月期	1,091,716	640,345	54.0	1,017.96

(参考) 自己資本 21年3月期 504,596百万円 20年3月期 589,640百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	128,000	△28,386	△74,086	150,287
20年3月期	157,383	△126,413	55,727	132,475

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	17,378	12.6	3.2
21年3月期	—	13.00	—	0.00	13.00	7,339	33.4	1.3
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		39.4	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	234,000	△52.3	2,000	△95.8	3,000	△96.2	2,000	△96.2	3.62
通期	493,000	△37.9	14,000	32.9	11,000	△66.2	7,000	△68.1	12.68

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び30ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 581,628,031株 20年3月期 581,628,031株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 29,504,519株 20年3月期 2,393,821株

(注) 1株当たりの当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、44ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	643,356	△32.0	1,982	△98.1	9,077	△93.8	3,190	△96.7
20年3月期	946,762	19.5	105,318	△12.8	146,013	△0.6	96,811	4.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	5.64	—
20年3月期	167.29	162.68

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	630,663	376,500	59.7	681.91
20年3月期	760,402	434,009	57.1	749.28

(参考) 自己資本 21年3月期 376,500百万円 20年3月期 434,009百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想の利用にあつての注意事項等については、3～14ページをご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

(a) 業績全般

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成21年3月期	793,797	10,534	32,572	21,974
平成20年3月期	1,132,372	155,394	217,866	137,808
増減 (増減率%)	△338,575 (△29.9)	△144,860 (△93.2)	△185,294 (△85.0)	△115,834 (△84.1)

当期の世界経済は、住宅バブルの崩壊により発生した米国金融危機の深刻さと世界的波及の影響により、期の後半に急激に悪化しました。国内経済につきましても、支えであった輸出の牽引が失われた結果、急激な景気減速に見舞われました。

非鉄金属業界におきましては、実体経済の減速に伴う産業界全般の在庫調整から需要が減退しました。非鉄金属価格は、金融危機後、商品市場からの投資資金の流出により急落し、数年来の資源価格高騰以前の水準となりました。為替相場につきましても、世界的な金融収縮のなか、円が逃避通貨として選好され、一時、急激に円高へ振れましたが、その後日本経済の脆弱さが明らかになるにつれ弱まる流れとなりました。

エレクトロニクス関連業界におきましては、低機能、低価格の電子機器の生産に伸びが見られていたものの、金融危機の影響が出始めるや全般に急速かつ大幅な生産調整が行われ、極端な需要の冷え込みが続きました。

当社グループは、このような状況のなか、平成19年度から3年間の「2006年中期経営計画」（以下、「06中計」という。）を実行し、成長戦略の推進による企業価値のさらなる向上をめざすとともに、事業環境変化への緊急対応を実施いたしました。

以上より、当期の連結売上高は、金属及び金属加工部門において銅及びニッケルが販売量の減少と価格の低下により減収となりましたことなどから、前期比3,385億75百万円減収の7,937億97百万円となりました。

連結営業利益は、非鉄金属価格の低下に伴う製錬マージンの減少と価格下落局面における在庫評価影響及びニッケルなどの販売量の減少並びに電子材料及び機能性材料部門の販売量の低迷などにより、前期比1,448億60百万円減少の105億34百万円となりました。連結経常利益は、営業外損益として海外鉱山会社などの投資利益の減少などが加わり、前期比1,852億94百万円減少の325億72百万円となりました。連結当期純利益につきましても、連結経常利益の悪化を受けて前期比1,158億34百万円減少の219億74百万円となりました。

(b) セグメント別の状況

(単位：百万円)

	資源部門	金属 及び 金属加工 部門	電子材料 及び 機能性材料 部門	その他 部門	計	消去	連結
売上高							
21年3月期	73,623	612,415	187,926	44,206	918,170	△124,373	793,797
20年3月期	91,360	910,574	255,002	40,708	1,297,644	△165,272	1,132,372
増減 (増減率%)	△17,737 (△19.4)	△298,159 (△32.7)	△67,076 (△26.3)	3,498 (8.6)	△379,474 —	40,899 —	△338,575 (△29.9)
営業利益							
21年3月期	17,656	2,433	△10,150	568	10,507	27	10,534
20年3月期	38,127	108,842	8,215	3,662	158,846	△3,452	155,394
増減 (増減率%)	△20,471 (△53.7)	△106,409 (△97.8)	△18,365 (—)	△3,094 (△84.5)	△148,339 —	3,479 —	△144,860 (△93.2)

a) 資源部門

菱刈鉱山の操業は順調に推移し、計画通りの鉱石生産量、鉱石出荷量及び含有金を確保しました。

米国アリゾナ州において経営に参画しているモレンシー銅鉱山は、出鉱品位の低下がありましたが、ほぼ計画通りの生産量となりました。米国アラスカ州において展開しているポゴ金鉱山は、長雨の影響がありましたが着実な増産が図られており、前期を上回り、ほぼ計画通りの生産量となりました。

当部門の売上高は、銅価格の下落により前期比177億37百万円減収の736億23百万円となりました。営業利益は、前期比204億71百万円減少の176億56百万円となりました。

b) 金属及び金属加工部門

銅の販売につきましては、国内の電線及び伸銅向けの需要が急速に減少しました。ニッケルの販売につきましては、ニッケル系ステンレス向け需要の落ち込みや半導体需要の低迷による電子材料向けの減少に加え、エネルギー関連用途などの特殊鋼及び合金向けも減少しました。

非鉄金属価格につきましては、銅は昨年7月に過去最高(8,985\$/t)を記録しましたが、金融危機以降急速に下落し、当期の平均価格は5,864\$/t(前期7,584\$/t)となりました。ニッケルは、当期においても下落基調であり、当期の平均価格は7.48\$/1b(前期15.47\$/1b)となりました。

当部門の売上高は、銅、ニッケル価格の下落と販売量の減少により前期比2,981億59百万円減収の6,124億15百万円となりました。営業利益は、銅及びニッケル価格の下落とそれに伴う在庫評価影響及び販売量の減少などにより前期比1,064億9百万円減少の24億33百万円となりました。

c) 電子材料及び機能性材料部門

電子機器市場につきましては、当期の前半は主に新興国市場向けに支えられ低機能、低価格品に伸びが見られたものの、金融危機以降市況は急激に冷え込みました。

電子部品の主要用途である携帯電話、薄型テレビ、パソコンのいずれの市場も大きく縮小したため、2層めっき基板（液晶画面を表示させるICを実装するCOF (Chip On Film) 基板等に使用される基板材料) やボンディングワイヤー、MLCC（積層セラミックコンデンサー）用ニッケルペースト、民生用の電池材料など、いずれも販売量が減少しました。

当部門の売上高は、前期比670億76百万円減収の1,879億26百万円となり、営業利益は、前期比183億65百万円減少の△101億50百万円となりました。

d) その他部門

売上高は、前期比34億98百万円増収の442億6百万円となりましたが、営業利益は、有価金属回収事業でのモリブデン、バナジウムの価格下落による減益などにより前期比30億94百万円減少の5億68百万円となりました。

② 次期の見通し

(a) 業績全般

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
22年3月期(予想)	493,000	14,000	11,000	7,000
21年3月期(実績)	793,797	10,534	32,572	21,974
増減 (増減率%)	△300,797 (△37.9)	3,466 (32.9)	△21,572 (△66.2)	△14,974 (△68.1)

世界経済は、主要国において大規模な経済対策が実施され始めており、中国などの需要回復が見られます。しかしながら、金融不安の解消については不透明であり、全般には負の連鎖から厳しい状況が続くものと見込まれます。国内経済につきましても、景気後退に歯止めがかかる時期について予断が許されない状況が続くものと見込まれます。

当社グループを取り巻く環境は、非鉄金属業界につきましても、需要と価格の両面で厳しい状態が続くものと見込まれ、エレクトロニクス関連業界につきましても、在庫調整の終了時期とその後の需要水準について不透明な状況が続くものと見込まれます。

当社グループは、このような状況のなか、緊急経営総合対策の実行などにより収益の確保に努めるとともに成長戦略の再構築及び経営基盤の強化を図ってまいります。

次期の業績の見通しとしましては、非鉄金属価格の低迷、需要全般の減少など当期後半から続く経済危機の影響を期初より受けることから、当期に比べ大幅に減収となり、損益につきましても営業利益を除き減益となる見込みであります。

以上より、連結売上高につきましては4,930億円、連結営業利益は140億円、連結経常利益は110億円、連結当期純利益は70億円を見込んでおります。

(b) セグメント別の状況

(単位：百万円)

	資源部門	金属 及び 金属加工 部門	電子材料 及び 機能性材料 部門	その他 部門	計	消去	連結
売上高	52,000	380,000	141,000	36,000	609,000	△116,000	493,000
営業利益	15,000	4,400	△6,500	1,100	14,000	0	14,000

資源部門は、海外鉱山のコスト改善効果により業績の底上げが見込まれるものの、銅価格の低迷と需要の減少が大きいことより減益を見込んでおります。金属及び金属加工部門は、非鉄金属価格の低迷により製錬マージンが減少するものの、在庫評価影響に伴う一時的な差損の解消及びコスト改善などにより増益を見込んでおります。電子材料及び機能性材料部門は、コスト改善効果と期の後半には全般に在庫調整が終息し徐々に回復に向かうものと想定し、損失の減少を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 当期の概況

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	20年3月期	21年3月期	増減
資産の部	1,091,716	880,001	△211,715
負債の部	451,371	332,750	△118,621
純資産の部	640,345	547,251	△93,094

連結キャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	20年3月期	21年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	157,383	128,000	△29,383
投資活動によるキャッシュ・フロー	△126,413	△28,386	98,027
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,727	△74,086	△129,813
換算差額	1,445	△7,716	△9,161
現金及び現金同等物の期首残高	44,333	132,475	88,142
現金及び現金同等物のその他増減額(△は減少)	—	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	132,475	150,287	17,812

当期の流動資産につきましては、主に非鉄金属価格が大幅に下落したことにより、受取手形及び売掛金、たな卸資産が前期末に比べ大幅に減少しました。固定資産につきましては、株価下落に伴う時価評価額の低下により投資有価証券が、また急激な円高により海外子会社の固定資産が、それぞれ前期末に比べ大幅に減少しました。負債につきましては、非鉄金属価格の下落により買掛金が、また返済及び円高により海外子会社の外部からの借入金がそれぞれ前期末に比べ大幅に減少しました。

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、非鉄金属価格の下落による売上債権及びたな卸資産からの資金回収がありましたものの、税金等調整前当期純利益が大幅に減少したことにより、前期に比べ293億83百万円減少し、1,280億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、譲渡性預金の引出しがあり、また大型投資が減少したことから、前期に比べ980億27百万円減少し、283億86百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、前期の大型長期借入金の調達などによる収入に対し、当期は長期借入金及び社債の返済並びに自己株式の取得などにより740億86百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は前期末から178億12百万円増加し、1,502億87百万円の期末残高となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	17年3月期	18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期
自己資本比率(%)	49.5	48.4	53.4	54.0	57.3
時価ベースの 自己資本比率(%)	80.2	121.4	141.2	98.4	59.0
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	4.0	2.7	2.0	1.6	1.7
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	20.8	25.2	18.9	24.9	28.3

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

② 次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、次期の税金等調整前当期純利益が当期に比べ減益になると見込まれることなどから、当期に比べ収入の減少が見込まれます。投資活動によるキャッシュ・フローは、大型投資が一段落し次期の設備投資を圧縮して計画していることから支出の減少を見込んでおります。財務活動によるキャッシュ・フローは、厳しい状況を踏まえて資金需要に対して慎重に臨む方針であり、社債の償還などにより支出になるものと見込んでおります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開、財務体質の健全性、業績及び配当性向などを総合的に勘案することにより剰余金の配当と内部留保のバランスを決定してまいります。

当期の配当につきましては、既にお知らせいたしましたとおり、連結業績が期の後半に大幅に悪化したことを踏まえて期末配当を見送り、1株当たり年間配当金を中間配当として実施した13円とさせていただきますと予定しております。これによる連結配当性向は33.4%となります。

当社は「06中計」の財務戦略として、財務体質の健全性の保持に引き続き取り組み、連結自己資本比率50%以上を堅持するとともに、剰余金の配当につきましてはさらなる収益力の向上を期し、これまでの「安定配当重視」型から「業績連動」型に方針を変更し、平成21年度の剰余金の配当から連結配当性向20%以上をめざすこととしております。次期の配当につきましては、厳しい事業環境にあつて業績の見通しに不透明感が残るものの、本方針に基づき1株当たり5円の年間配当金とさせていただきますと予定しております。これによる連結配当性向は39.4%を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当期末において当社グループが判断したものです。

① 非鉄金属価格及び為替レートの変動

(a) 非鉄金属価格の低迷

銅、ニッケル、金などの非鉄金属の価格は、国際的な需給バランス、政治経済の状況、投機的取引、さらには代替素材の競争力などの影響を受けて変動します。それらの影響により価格の著しく低迷した状態が続いた場合、当社グループの経営成績及び財政状態の重大な悪化につながります。

(b) 為替レート（円高）

当社が製錬業者として得る製錬マージンは実質的に米国ドル建てであり、また、海外鉱山への投資、電子材料事業投資及び電子材料製品等の輸出から得られる収入も外国通貨建てです。したがって、対象通貨の為替レートが大きく円高に振れ、長期に継続した場合、当社グループの経営成績及び財政状態の重大な悪化につながります。

これらに対し、当社グループは原料調達、製造それぞれにおいて競争力の強化を図り環境悪化を克服するための諸施策を推進しております。

② 非鉄金属原料の購入契約条件の悪化及び供給障害

銅精鉱、ニッケルマットなど非鉄金属原料の調達につきましては、現在は過半を第三者生産者との長期買鉱契約によっているため、需給関係などさまざまな市場の要因により必ずしも必要量を妥当な価格により購入できない場合があります。また、自然災害、操業上の事故、労働争議などの止むを得ない事態の影響を受ける場合もあります。これらにより当社グループの生産が制約を受け、経営成績及び財政状態の悪化につながる場合があります。

これらに対し、当社グループは優良な海外鉱山等への投資を進め、安定した原料ソース（「自山鉱」）の確保を進めております。

③ 鉱山投資の不確実性

当社グループは、上述のとおり原料調達における自山鉱の比率を高めていくため鉱山開発を行っていく方針です。鉱山開発においては、可採鉱量及び採鉱コストが採鉱結果に基づく想定と異なる場合があります。また、環境行政上の手続きを含むさまざまな事態により開発費用が増加する可能性があります。鉱山投資の不確実性に起因する追加投資、採鉱コスト上昇の負担が、当社グループの経営成績及び財政状態の悪化につながる場合があります。

これらに対し、当社グループは、長年の採鉱経験及び鉱山評価ノウハウの蓄積に基づく慎重な採算性判断により厳選した投資を実行しております。

④ 環境保全と法令遵守に係るリスク

当社グループの事業、特に鉱山業及び非鉄金属製錬業は、労働安全、労働衛生、環境保全、鉱害及び公害防止、鉱業及び産業廃棄物処理、毒劇物管理など広範な法令の適用を受けております。関係法令を遵守しつつ事業を行うため、相当額の必要コストを負担しなければならない場合、また不測の事態によりリスクが顕在化し、その対応に要するコストが多額になる場合が考えられ、当社グループの経営成績及び財政状態の悪化につながる場合があります。

これらに対し、当社グループは環境マネジメントシステム及びリスクマネジメントシステムを厳格に運用し環境保全と法令遵守に万全を期すとともに、負担コストの適正化を図ることとしております。

⑤ 市場変化と新商品開発及び知的財産に係るリスク

電子材料及び機能性材料部門が対象とする市場は、市場の要求が急速に変化する一方で、長期の商品開発期間と多くの経営資源の投入を要する場合があります。また、技術進歩による陳腐化、顧客要求への対応遅れ、競合品の先行などにより投資回収が計画どおりに進まない、さらには顧客製品の需要が将来減退する場合があります、それらにより当社グループの経営成績及び財政状態へ影響を及ぼすこととなる場合が考えられます。

当社は、知的財産権の獲得と管理の重要性を認識し、法令にしたがって取得保全手続きを行っていますが、必ずしも確実に取得できるものではなく、第三者による違法な実施などにより当社の研究開発成果の享受が脅かされる場合が考えられます。

これらに対し、当社グループは、成果の早期実現をめざした研究開発体制を敷き、影響の軽減を図っています。また、知的財産権の管理につきましては専門部署を設け、確実な取得及び保全に努めています。

⑥ 海外進出

海外における事業活動につきましては、国ごとにさまざまな政治的、経済的リスクが存在しております。非鉄金属価格の高騰などを背景に国家や地方政府による資源事業への介入・増税への動き、あるいは各方面からの環境対策要求の高まりなどを含め、これらの顕在化により投下資金の回収を達成し得なくなる場合が考えられます。

これらに対し、当社グループは、カントリーリスクを十分に検討した上で投資の意思決定を行っております。

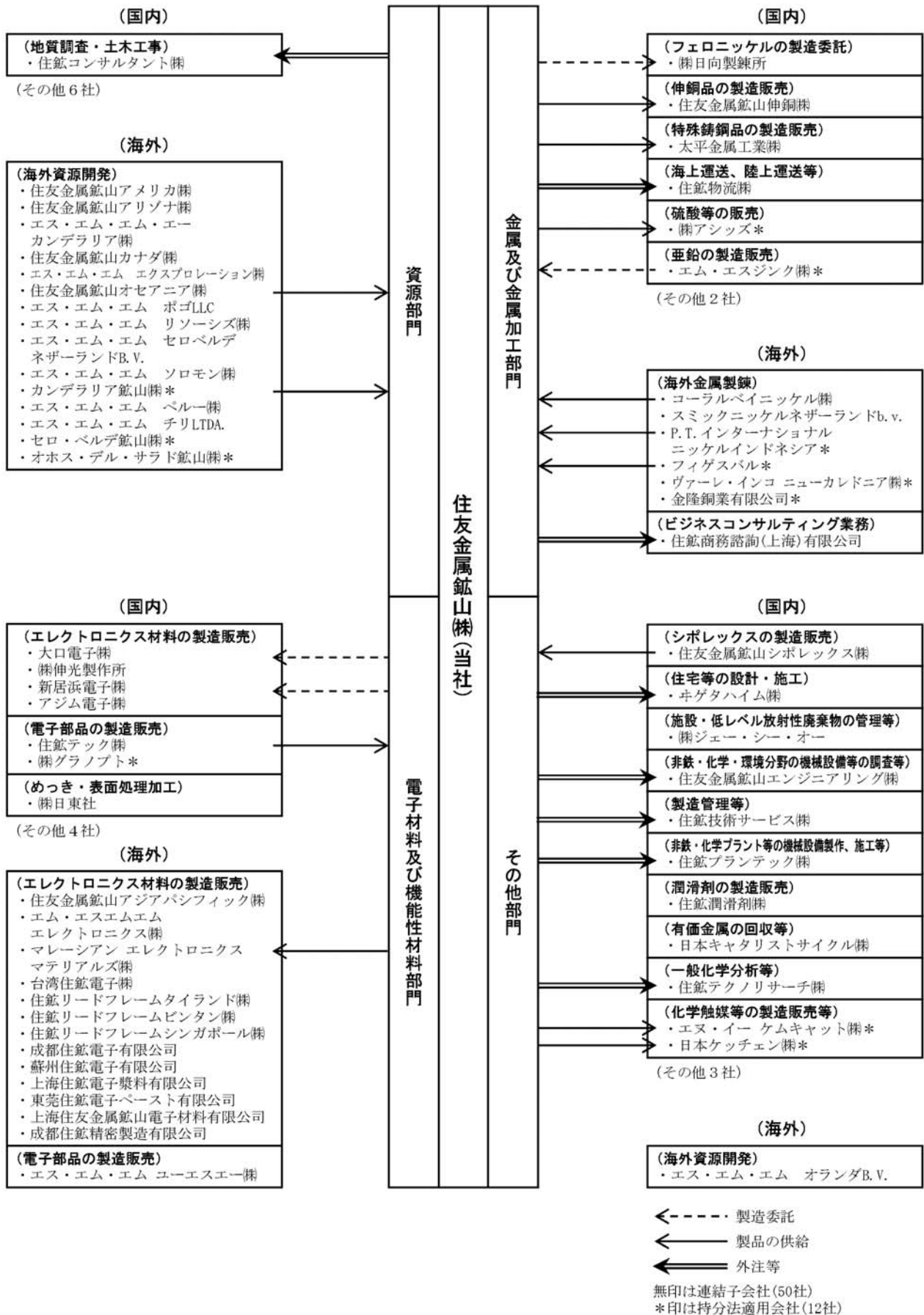
⑦ 災害等

当社グループの製造拠点は、顧客との関係、原料調達上の有利性、グループ内関連事業との連携、経営資源の有効活用などの点を考慮し立地していますが、それら地域に大規模な地震、風水害等不測の災害や事故が発生した場合、損害が多額になるとともに当該製造拠点での生産が大幅に低下する可能性があります。

これらに対し、当社グループは、可能かつ妥当な範囲で保険を付するとともに二次的な影響を抑えるための対応の整備を図っております。

2. 企業集団の状況

(1) 事業概略図



(2) 関係会社の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月26日提出）における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、平成20年10月より「地球および社会との共存」をめざして、全グループでCSR活動（Corporate Social Responsibility）を展開することとし、この活動の開始に伴い、SMMグループ経営理念、SMMグループ経営ビジョンを見直し、CSR方針を新たに制定しました。

SMMグループ経営理念

- ・ 住友の事業精神に基づき、地球および社会との共存を図り、健全な企業活動を通じて社会への貢献とステークホルダーへの責任を果たし、より信頼される企業をめざします
- ・ 人間尊重を基本とし、その尊厳と価値を認め、明るく活力ある企業をめざします

SMMグループ経営ビジョン

- ・ 独自技術を駆使してものづくり企業としての社会的な使命と責任を果たします
- ・ コンプライアンス、環境保全および安全確保を基本としたグローバルな企業活動により、非鉄金属、電子・機能性材料などの高品質な材料を提供し、企業価値の最大化をめざします

CSR方針

1. 資源の有効利用およびリサイクルを推進するとともに、技術革新やエネルギー効率の継続的な改善などにより、地球温暖化対策に取り組みます
2. 国内外において地域に根ざした活動を積極的に推進し、地域社会との共存を図ります
3. 人権を尊重し、多様な人材が活躍する職場を整えます
4. 安全を最優先し、快適な職場環境の確保と労働災害ゼロを達成します
5. 多様なステークホルダーとのコミュニケーションを強化し、健全な関係を構築します

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、「06中計」において、財務体質の健全性を示す指標として連結自己資本比率50%以上の堅持を掲げております。

(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

「06中計」を着実に実行するとともに、コアビジネスである資源・金属及び電子・機能性材料事業の成長戦略を再構築し、いかなる情勢にあっても存在感をもって事業活動を展開できる収益力のある企業をめざします。特に本年度（平成21年度）は厳しい経営環境を勘案して、修繕費やその他の経費を中心として徹底した費用削減を行い、収益の確保を図ることとします。

① 資源・金属

「非鉄メジャークラス入り」をめざして、買鉱製錬型から「資源+製錬」型への事業モデル転換を引き続き推進し、生産体制の構築と原料の安定確保に取り組みます。

銅事業においては、東予工場（愛媛県）の電気銅年産能力45万トン体制を既に確立しております。当期は精銅品位低下や設備補修休転を織り込み、前期とほぼ同レベルの操業を計画しましたが、折からの経済危機による需要減退のため期後半にコストミニマムを優先した計画減産を行ったことなどから前期生産量を下回りました。本年度は需要の低迷が続くと予想されることから、引き続きコストミニマムの操業に徹し、競争力のさらなる強化に向けて原単位の低減等に取り組んでまいります。

銅原料については、ペルーのセロ・ベルデ銅鉱山が順調に稼動し、安定的な確保に貢献しています。当社では新たな銅鉱山開発に向けて引き続き積極的に探鉱を推進するとともに、権益取得も積極的に検討し、将来的には自山鉱比率を3分の2まで高めることをめざします。

ニッケル事業では、高圧硫酸浸出（HPAL：High Pressure Acid Leach）技術を用いて低品位酸化ニッケル鉱石を処理するフィリピンのコーラルベイニッケル㈱の第2期工事が完成し、2系列操業の生産能力は年間2万2千トン（ニッケル量換算）となりました。また、これに合わせニッケル工場（愛媛県）電気ニッケル生産能力の年間4万1千トンへの増強も完成しましたが、本年度は本格的な需要回復は難しいと判断されるため、需要動向に見合った操業レベルでコストミニマムをめざすこととします。

「06中計」においては、ニッケル事業のさらなる拡大強化に重点的に取り組み、平成25年にはニッケル年産10万トン体制を構築することをめざしております。その一環として、フィリピンのタガニート・マイニング社と共同で、同国ミンダナオ島においてHPAL技術を用いた当社第2のプロジェクト（第2HPAL）の企業化調査を実施しており、より優位な形で本プロジェクトを推進できるよう、事業環境を充分考慮しながら着工の時期を計っていくこととします。

また、現在ソロモン諸島で推進中のニッケル探鉱プロジェクトにつきましては、本年の企業化調査実施をめざしております。

ニューカレドニアのゴロ・ニッケルプロジェクト（ヴァーレ・インコ社(カナダ)がマジョリティを持つプロジェクト）は、世界最大級のニッケル資源量を有するプロジェクトであり、現在、建設工事が最終段階にきております。ヴァーレ・インコ社と共同して本年の操業開始をめざしております。

菱刈鉱山は引き続き安定生産を継続します。ポゴ金鉱山（米国アラスカ州）は当期にはほぼ所期の計画量に近い生産量を達成しております。今後も引き続き安定フル操業体制を維持することをめざします。

なお、この度当社は、当社が51%の権益を保有するポゴ金鉱山につきまして、カナダのテック・リソーシズ社との間で、同社が子会社を通じて保有する40%の権益を取得することについて基本合意に達しました。今後、当社はテック・リソーシズ社との間で数ヶ月以内に本権益取得に関し正式契約を締結する予定です。本権益取得の後、当社の子会社がオペレーターとなり、ポゴ金鉱山の運営、操業を行ってまいります。当社は「非鉄メジャークラス入り」を戦略的な課題としてまいりましたが、本権益取得はその一環であり、ポゴ金鉱山は当社が権益を有する海外鉱山においてマジョリティを持って自ら操業を行う最初の鉱山となります。そして、その成果は今後他の海外鉱山を運営する上で大きな足がかりになるものと考えております。

② 電子・機能性材料

「06中計」で掲げた「商品ごとに世界トップクラスのシェアをめざす」という目標の達成に向けた諸施策を実行してまいりましたが、世界的な経済危機のなかで業界再編の動きが強まっていることも視野に入れながら、事業構造の再構築を通じて収益力の強化に注力してまいります。

また、昨年10月1日付で、当部門を構成する組織を、これまでの電子事業本部、機能性材料事業部並びに関係会社である住友金属鉱山パッケージマテリアルズ㈱及びその傘下のグループ会社からなる部門から、半導体材料事業部と新たな機能性材料事業部の2事業部からなる部門に再編いたしました。これにより、当社グループ内サプライチェーンをより有効に展開させ、全体最適の観点から収益の最大化をめざすとともに、新製品開発をさらに一層加速させることといたします。

今後も拡大が見込まれる中国・台湾市場に対応すべく、リードフレーム、テープ材料、ボンディングワイヤーなどの海外生産拠点を再編し、事業基盤強化に努めてまいります。テープ材料では、2層めっき基板（液晶画面を表示させるICを実装するCOF（Chip On Film）基板等に使用される基板材料）は、市場規模に応じた最適な生産体制を保持しつつ、コストダウンを推進するとともに生産性と品質を一層向上させ、デファクトスタンダードの地位を堅持してまいります。また、COF基板は、中国・台湾市場でのシェア拡大をめざして、台湾での生産ラインの増強投資を実施しました。需要回復後はこれをフルに活用して、業界での地位を確固たるものとしていくこととします。

粉体材料では、MLCC（積層セラミックコンデンサー）用ニッケルペーストの拡販を引き続き追求していくこととします。電池材料では、HEV（Hybrid Electric Vehicles =ハイブリッド型電気自動車）用や民生用の二次電池に使われる正極材料など、成長が期待される市場への拡販によって確固たる地位を築き、収益の柱へと成長させます。また、需要が拡大している高輝度白色LED用のサファイア基板の事業立ち上げを進めております。

③ 新商品開発

研究開発については、将来の主力となる製品の上市及び競争力強化に向けたプロセス開発の重要性を勘案し、これまでと同レベルの重点的な資源配分を継続し、開発のスピードアップをめざしてまいります。新製品としては自動車用二次電池材料、太陽電池材料等、環境・エネルギー関連の商品に注力し、プロセス開発では新湿式銅製錬プロセス等に取り組んでまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

㈱ジェー・シー・オーは、引き続き施設の維持管理、低レベル放射性廃棄物の保管管理、補償対応等に専念しております。当社は、同社がこれらに万全の態勢で取り組むことができるよう引き続き支援を行ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	89,270	63,477
受取手形及び売掛金	118,909	49,470
有価証券	86,500	87,000
たな卸資産	169,556	—
商品及び製品	—	45,157
仕掛品	—	33,595
原材料及び貯蔵品	—	27,496
繰延税金資産	3,112	8,052
短期貸付金	2,047	3,328
その他	53,634	64,508
貸倒引当金	△329	△247
流動資産合計	522,699	381,836
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	81,830	78,504
機械装置及び運搬具（純額）	128,456	112,547
工具、器具及び備品（純額）	7,273	6,333
土地	27,127	26,465
建設仮勘定	33,463	36,317
有形固定資産合計	※1,3 278,149	※1,3 260,166
無形固定資産		
鉱業権	919	710
ソフトウェア	1,463	1,506
その他	4,561	2,505
無形固定資産合計	※3 6,943	※3 4,721
投資その他の資産		
投資有価証券	※2,3 266,619	※2,3 214,621
長期貸付金	3,640	4,174
繰延税金資産	1,880	2,282
その他	※2 12,075	※2 12,468
貸倒引当金	△273	△251
投資損失引当金	△16	△16
投資その他の資産合計	283,925	233,278
固定資産合計	569,017	498,165
資産合計	1,091,716	880,001

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	67,730	33,348
短期借入金	78,660	66,583
1年内償還予定の社債	10,000	10,235
未払法人税等	18,795	977
繰延税金負債	2,580	22
賞与引当金	4,379	4,022
役員賞与引当金	100	30
休炉工事引当金	1,553	1,190
事業再編損失引当金	360	62
関係会社整理損失引当金	—	6
分譲地補修工事引当金	7	—
その他の引当金	170	196
その他	72,115	59,042
流動負債合計	256,449	175,713
固定負債		
社債	20,235	10,000
長期借入金	149,159	131,716
繰延税金負債	11,672	923
退職給付引当金	7,942	8,243
役員退職慰労引当金	215	195
事業再編損失引当金	27	357
損害補償損失引当金	225	2
環境対策引当金	643	643
その他の引当金	2,568	2,261
負ののれん	23	9
その他	2,213	2,688
固定負債合計	194,922	157,037
負債合計	451,371	332,750
純資産の部		
株主資本		
資本金	93,242	93,242
資本剰余金	86,104	86,091
利益剰余金	403,459	405,946
自己株式	△2,529	△32,678
株主資本合計	580,276	552,601
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,027	△752
繰延ヘッジ損益	790	△2,432
為替換算調整勘定	△3,453	△44,821
評価・換算差額等合計	9,364	△48,005
少数株主持分	50,705	42,655
純資産合計	640,345	547,251
負債純資産合計	1,091,716	880,001

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	1,132,372	793,797
売上原価	934,225	736,910
売上総利益	198,147	56,887
販売費及び一般管理費		
販売輸送費及び諸経費	10,753	10,504
給料及び手当	10,111	10,440
賞与引当金繰入額	915	1,155
退職給付費用	641	944
役員退職慰労引当金繰入額	7	22
研究開発費	※1 6,111	※1 5,896
その他	14,215	17,392
販売費及び一般管理費合計	42,753	46,353
営業利益	155,394	10,534
営業外収益		
受取利息	1,867	1,853
受取配当金	2,221	2,199
持分法による投資利益	73,956	31,536
その他	4,147	4,325
営業外収益合計	82,191	39,913
営業外費用		
支払利息	6,297	4,323
停止事業管理費用	666	701
貸倒引当金繰入額	15	35
デリバティブ評価損	2,449	—
為替差損	2,142	9,489
借入金地金評価損	2,351	68
新株予約権付ローン付帯費用	2,036	—
その他	3,763	3,259
営業外費用合計	19,719	17,875
経常利益	217,866	32,572
特別利益		
固定資産売却益	※2 1,154	※2 429
投資有価証券売却益	83	—
貸倒引当金戻入額	54	57
事業再編損失引当金戻入額	105	33
損害補償損失引当金戻入額	222	1
関係会社整理損失引当金戻入額	—	79
分譲地補修工事引当金戻入額	17	—
特別利益合計	1,635	599

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※3 37	※3 174
固定資産除却損	※4 1,094	※4 879
減損損失	※5 941	※5 3,514
投資有価証券売却損	2	—
投資有価証券評価損	458	4,607
その他の投資評価損	—	※8 214
事業再編損	※6 69	※6 304
事業再編損失引当金繰入額	※7 310	※7 426
持分変動損失	—	90
債権放棄損	※9 36	—
環境対策引当金繰入額	※10 9	—
災害損失	41	21
特別損失合計	2,997	10,229
税金等調整前当期純利益	216,504	22,942
法人税、住民税及び事業税	57,936	4,195
法人税等還付税額	△51	△143
追徴法人税等	53	—
法人税等調整額	3,812	△8,818
法人税等合計	61,750	△4,766
少数株主利益	16,946	5,734
当期純利益	137,808	21,974

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	91,821	93,242
当期変動額		
新株の発行	1,421	—
当期変動額合計	1,421	—
当期末残高	93,242	93,242
資本剰余金		
前期末残高	84,668	86,104
当期変動額		
新株の発行	1,419	—
自己株式の処分	17	△13
当期変動額合計	1,436	△13
当期末残高	86,104	86,091
利益剰余金		
前期末残高	283,568	403,459
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△3,459
当期変動額		
剰余金の配当	△17,917	△16,028
当期純利益	137,808	21,974
当期変動額合計	119,891	5,946
当期末残高	403,459	405,946
自己株式		
前期末残高	△1,777	△2,529
当期変動額		
自己株式の取得	△770	△30,238
自己株式の処分	18	89
当期変動額合計	△752	△30,149
当期末残高	△2,529	△32,678
株主資本合計		
前期末残高	458,280	580,276
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△3,459
当期変動額		
新株の発行	2,840	—
剰余金の配当	△17,917	△16,028
当期純利益	137,808	21,974
自己株式の取得	△770	△30,238
自己株式の処分	35	76
当期変動額合計	121,996	△24,216
当期末残高	580,276	552,601

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	34,558	12,027
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22,531	△12,779
当期変動額合計	△22,531	△12,779
当期末残高	12,027	△752
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,170	790
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△380	△3,222
当期変動額合計	△380	△3,222
当期末残高	790	△2,432
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,836	△3,453
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,289	△41,368
当期変動額合計	△5,289	△41,368
当期末残高	△3,453	△44,821
評価・換算差額等合計		
前期末残高	37,564	9,364
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28,200	△57,369
当期変動額合計	△28,200	△57,369
当期末残高	9,364	△48,005
少数株主持分		
前期末残高	33,077	50,705
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,628	△8,050
当期変動額合計	17,628	△8,050
当期末残高	50,705	42,655
純資産合計		
前期末残高	528,921	640,345
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△3,459
当期変動額		
新株の発行	2,840	—
剰余金の配当	△17,917	△16,028
当期純利益	137,808	21,974
自己株式の取得	△770	△30,238
自己株式の処分	35	76
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,572	△65,419
当期変動額合計	111,424	△89,635
当期末残高	640,345	547,251

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	216,504	22,942
減価償却費	30,505	34,268
減損損失	941	3,514
固定資産売却損益 (△は益)	△1,117	△255
固定資産除却損	1,094	879
投資有価証券売却損益 (△は益)	△81	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	458	4,607
デリバティブ評価損益 (△は益)	2,449	△1,568
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△83	△104
賞与引当金の増減額 (△は減少)	514	△357
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15	△70
休炉工事引当金の増減額 (△は減少)	656	△363
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,267	148
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△81	△20
事業再編損失引当金の増減額 (△は減少)	△167	32
損害補償損失引当金の増減額 (△は減少)	△327	△223
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	—	6
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	11	—
分譲地補修工事引当金の増減額 (△は減少)	△85	△7
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△203	73
受取利息及び受取配当金	△4,088	△4,052
支払利息	6,297	4,323
為替差損益 (△は益)	△133	685
持分法による投資損益 (△は益)	△73,956	△31,536
停止事業管理費用	666	701
事業再編損失	69	304
損害補償損失	105	—
災害損失	41	21
売上債権の増減額 (△は増加)	△20,026	73,930
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,148	60,698
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,971	△31,622
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△308	△1,242
その他	4,752	△9,439
小計	174,948	126,273
利息及び配当金の受取額	72,231	42,988
利息の支払額	△6,330	△4,515
停止事業管理費用の支払額	△666	△701
災害復旧費用の支払額	△41	△21
法人税等の支払額	△82,759	△36,024
営業活動によるキャッシュ・フロー	157,383	128,000

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△43,000	△25,000
有価証券の売却による収入	—	68,000
有形固定資産の取得による支出	△64,883	△46,898
有形固定資産の売却による収入	1,852	2,238
無形固定資産の取得による支出	△564	△4,415
無形固定資産の売却による収入	5	43
投資有価証券の取得による支出	△3,216	△640
投資有価証券の売却による収入	106	42
関係会社株式の取得による支出	△13,804	△19,936
定期預金の預入による支出	△1	△1
定期預金の払戻による収入	55	1
短期貸付けによる支出	△3,983	△4,977
短期貸付金の回収による収入	4,767	3,760
長期貸付けによる支出	△3,972	△857
長期貸付金の回収による収入	225	272
その他	—	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△126,413	△28,386
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	3,180	△2,125
長期借入れによる収入	98,888	2,021
長期借入金の返済による支出	△18,990	△15,504
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
少数株主からの払込みによる収入	6,502	262
自己株式の増減額 (△は増加)	△735	△30,162
配当金の支払額	△17,917	△16,028
少数株主への配当金の支払額	△5,201	△2,550
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,727	△74,086
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,445	△7,716
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	88,142	17,812
現金及び現金同等物の期首残高	44,333	※ 132,475
現金及び現金同等物の期末残高	※ 132,475	※ 150,287

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 50社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 連結子会社のうち、エス・エム・エム ペルー㈱及びエス・エム・エム チリLTDA.は、新規設立により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 日本照射サービス㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 12社 カンデラリア鉱山㈱ セロ・ベルデ鉱山㈱ オホス・デル・サラド鉱山㈱ ㈱アシッツ エム・エスジンク㈱ P.T. インターナショナルニッケルインドネシア フィゲスバル ゴロ・ニッケル㈱ 金隆銅業有限公司 ㈱グラノプト エヌ・イー ケムキャット㈱ 日本ケッチェン㈱ なお、従来持分法を適用した関連会社に含まれておりましたISエレクトロード・マテリアルズ㈱は、平成19年10月1日付けで全株式を第三者に売却したことに伴い、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 日本照射サービス㈱ 菱刈泉熱開発㈱ (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 50社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 連結子会社のうち、成都住鉱精密製造有限公司、住鉱商務諮詢(上海)有限公司及びエス・エム・エム オランダB.V.は、新規設立により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。住友金属鉱山パッケージマテリアルズ㈱は、当社に吸収合併したことにより、エス・エム・エム イーピー㈱及びスミコンセルテック㈱は、清算したことにより、連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 日本照射サービス㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 12社 カンデラリア鉱山㈱ セロ・ベルデ鉱山㈱ オホス・デル・サラド鉱山㈱ ㈱アシッツ エム・エスジンク㈱ P.T. インターナショナルニッケルインドネシア フィゲスバル ヴァーレ・インコ ニューカレドニア㈱ 金隆銅業有限公司 ㈱グラノプト エヌ・イー ケムキャット㈱ 日本ケッチェン㈱ なお、持分法を適用した関連会社に含まれておりましたゴロ・ニッケル㈱は、平成20年12月19日付けで社名をヴァーレ・インコ ニューカレドニア㈱に変更しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 日本照射サービス㈱ 菱刈泉熱開発㈱ (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、住友金属鉱山アメリカ㈱、住友金属鉱山アリゾナ㈱、エス・エム・エム・エー カンデラリア㈱、住友金属鉱山カナダ㈱、住友金属鉱山オセアニア㈱、エス・エム・エム ポゴLLC、エス・エム・エム リソーシズ㈱、エス・エム・エム・エクスプロレーション㈱、エス・エム・エム・ソロモン㈱、エス・エム・エム セロベルデ ネザーランドB.V.、エス・エム・エム ペルー㈱、エス・エム・エム チリLTDA.、コーラルベイニッケル㈱、スミック ニッケル ネザーランド b.v.、成都住鋳電子有限公司、蘇州住鋳電子有限公司、上海住友金属鉱山電子材料有限公司、上海住鋳電子漿料有限公司及び東莞住鋳電子ペースト有限公司の19社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算末日の市場価格等にもとづく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法 ② デリバティブ …時価法 ③ たな卸資産 金属系たな卸資産 …主として先入先出法にもとづく原価法 電子材料系たな卸資産 …先入先出法にもとづく原価法 (一部総平均法) その他 …主として先入先出法にもとづく原価法 (一部低価法) 一部の在外子会社については総平均法にもとづく低価法</p>	<p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、住友金属鉱山アメリカ㈱、住友金属鉱山アリゾナ㈱、エス・エム・エム・エー カンデラリア㈱、住友金属鉱山カナダ㈱、住友金属鉱山オセアニア㈱、エス・エム・エム ポゴLLC、エス・エム・エム リソーシズ㈱、エス・エム・エム・エクスプロレーション㈱、エス・エム・エム・ソロモン㈱、エス・エム・エム セロベルデ ネザーランドB.V.、エス・エム・エム ペルー㈱、エス・エム・エム チリLTDA.、コーラルベイニッケル㈱、スミック ニッケル ネザーランド b.v.、住鋳商務諮詢 (上海) 有限公司、成都住鋳電子有限公司、蘇州住鋳電子有限公司、上海住友金属鉱山電子材料有限公司、上海住鋳電子漿料有限公司、東莞住鋳電子ペースト有限公司、成都住鋳精密製造有限公司及びエス・エム・エム オランダB.V.の22社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算末日の市場価格等にもとづく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法 ② デリバティブ …時価法 ③ たな卸資産 金属系たな卸資産 …主として先入先出法にもとづく原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法) 電子材料系たな卸資産 …先入先出法にもとづく原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法) (一部総平均法) その他 …主として先入先出法にもとづく原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法) 一部の在外子会社については総平均法にもとづく低価法</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>								
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（鉱業用地及び坑道を除く）については定額法（連結子会社8社については定率法）、鉱業用地及び坑道については生産高比例法、鉱業権（採掘権）については生産高比例法、鉱業権（試掘権）については定額法、その他の無形固定資産（ソフトウェアを除く）については定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両・運搬具</td> <td style="text-align: right;">5～17年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更）</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる減価償却費の増加額は軽微であります。</p> <p>（追加情報）</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基く減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより当連結会計年度の減価償却費は従来の方法によった場合と比較して1,024百万円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ942百万円減少しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、「事業の種類別セグメント情報」（注）4及び「所在地別セグメント情報」（注）4に記載しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 投資損失引当金</p> <p>関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して所要額を計上しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び車両・運搬具	5～17年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>有形固定資産（鉱業用地、坑道及びリース資産を除く）については定額法（連結子会社7社については定率法）、鉱業用地及び坑道については生産高比例法、鉱業権（採掘権）については生産高比例法、鉱業権（試掘権）については定額法、その他の無形固定資産（ソフトウェアを除く）については定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両・運搬具</td> <td style="text-align: right;">5～17年</td> </tr> </table> <p>（追加情報）</p> <p>平成20年度の法人税法の改正を契機として、当連結会計年度より、固定資産の経済的耐用年数の見直しを行いました。これにより営業利益は29億59百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 投資損失引当金</p> <p>関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して所要額を計上しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び車両・運搬具	5～17年
建物及び構築物	3～50年								
機械装置及び車両・運搬具	5～17年								
建物及び構築物	3～50年								
機械装置及び車両・運搬具	5～17年								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>③ 賞与引当金 従業員及び執行役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を算定し計上しております。</p> <p>④ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を算定し計上しております。</p> <p>⑤ 休炉工事引当金 東予工場等の定期炉修工事費用に充てるため、工事予想額の当連結会計年度対応分を計上しております。</p> <p>⑥ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社において従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、設定しております。従業員部分については、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。 また、当社における執行役員部分については、内規にもとづく当連結会計年度末の要支給総額を計上しております。なお、平成17年6月に執行役員の退職慰労金制度を廃止しましたので、平成17年7月以降執行役員部分の新規引当金計上を停止しております。従って、当連結会計年度末の執行役員部分の引当金残高は、現任執行役員が平成17年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。</p> <p>⑦ 役員退職引当金 当社及び一部の連結子会社において役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金内規にもとづき、当連結会計年度末の要支給総額を計上しております。なお、当社は平成17年6月に役員の退職慰労金制度を廃止しましたので、平成17年7月以降新規の引当金計上を停止しております。従って、当社に関する当連結会計年度末の引当金残高は、現任役員が平成17年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。</p> <p>⑧ 事業再編損失引当金 当社及び関係会社において発生することが見込まれる事業再編に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p>	<p>③ 賞与引当金 従業員及び執行役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を算定し計上しております。</p> <p>④ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を算定し計上しております。</p> <p>⑤ 休炉工事引当金 東予工場等の定期炉修工事費用に充てるため、工事予想額の当連結会計年度対応分を計上しております。</p> <p>⑥ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社において従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、設定しております。従業員部分については、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。 また、当社における執行役員部分については、内規にもとづく当連結会計年度末の要支給総額を計上しております。なお、平成17年6月に執行役員の退職慰労金制度を廃止しましたので、平成17年7月以降執行役員部分の新規引当金計上を停止しております。従って、当連結会計年度末の執行役員部分の引当金残高は、現任執行役員が平成17年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社において役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金内規にもとづき、当連結会計年度末の要支給総額を計上しております。なお、当社は平成17年6月に役員の退職慰労金制度を廃止しましたので、平成17年7月以降新規の引当金計上を停止しております。従って、当社に関する当連結会計年度末の引当金残高は、現任役員が平成17年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。</p> <p>⑧ 事業再編損失引当金 当社及び関係会社において発生することが見込まれる事業再編に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>⑨ 分譲地補修工事引当金 旧別館開発工事㈱が造成した土地で発生した地盤沈下による住宅被害に係る補修工事及び損害補償の今後の支払いによる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>⑩ 損害補償損失引当金 ㈱ジェー・シー・オーにおいて発生した臨界事故に係る損害補償の今後の支払による損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>⑪ 環境対策引当金 当社及び国内連結子会社において、PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理費用に充てるため、処理見積額を算定し計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、それぞれの会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用はそれぞれの会社の期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 当社及び連結子会社は、繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて要件を満たす場合は特例処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 主に実需にもとづく生産販売活動等に係る債権債務をヘッジ対象とし、通貨及び商品等に関連したデリバティブ取引（主に為替予約や商品先渡取引等）をヘッジ手段としております。</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引はヘッジ目的であることから、実需や債権債務内での取引に限定し、あらかじめ想定した損益やキャッシュ・フローの確保を目的としております。</p>	<p>⑨ 関係会社整理損失引当金 関係会社の事業整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>⑩ 損害補償損失引当金 ㈱ジェー・シー・オーにおいて発生した臨界事故に係る損害補償の今後の支払による損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>⑪ 環境対策引当金 当社及び国内連結子会社において、PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理費用に充てるため、処理見積額を算定し計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、それぞれの会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用はそれぞれの会社の期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 当社及び連結子会社は、繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて要件を満たす場合は特例処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 主に実需にもとづく生産販売活動等に係る債権債務をヘッジ対象とし、通貨及び商品等に関連したデリバティブ取引（主に為替予約や商品先渡取引等）をヘッジ手段としております。</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引はヘッジ目的であることから、実需や債権債務内での取引に限定し、あらかじめ想定した損益やキャッシュ・フローの確保を目的としております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 事前にシミュレーション計算を行い、その有効性について当社内の承認を受けた上で、当社及び連結子会社で採用するヘッジ手段としてのデリバティブ取引を選定しております。取引実行中においては、ヘッジ対象とヘッジ手段の取引量が一致するように管理しております。取引終了後は、ヘッジ対象から生じる損益の発生と合わせて手仕舞ったデリバティブ取引の損益について、月次決算等で個別の取引毎に当初予定した損益やキャッシュ・フローが確保されたか否かを検証し、ヘッジの有効性を確認しております。</p> <p>⑤ その他 連結決算日の直物為替相場により円貨に換算される外貨建金銭債権債務について、為替予約により為替変動リスクのヘッジを行った場合は、連結会計年度末の為替予約の評価損益は、金融商品会計基準に従って処理しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、米国連結子会社は、米国財務会計基準審議会基準書第142号（のれん及び他の無形資産）を適用して処理しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 事前にシミュレーション計算を行い、その有効性について当社内の承認を受けた上で、当社及び連結子会社で採用するヘッジ手段としてのデリバティブ取引を選定しております。取引実行中においては、ヘッジ対象とヘッジ手段の取引量が一致するように管理しております。取引終了後は、ヘッジ対象から生じる損益の発生と合わせて手仕舞ったデリバティブ取引の損益について、月次決算等で個別の取引毎に当初予定した損益やキャッシュ・フローが確保されたか否かを検証し、ヘッジの有効性を確認しております。</p> <p>⑤ その他 連結決算日の直物為替相場により円貨に換算される外貨建金銭債権債務について、為替予約により為替変動リスクのヘッジを行った場合は、連結会計年度末の為替予約の評価損益は、金融商品会計基準に従って処理しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、米国連結子会社は、20年間の均等償却を行っております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法の変更</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法)により算定しております。これにより、営業利益は、74億77百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 「リース取引に関する会計基準」の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(3) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、営業利益は86百万円減少し、経常利益は6億89百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 前連結会計年度において「現金及び預金」に含めて表示していました内国法人の発行する譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号 平成19年7月4日改正)、及び「金融商品会計に関するQ&A」(日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成19年11月6日改正)が改正されたことに伴い、当連結会計年度から「有価証券」に含めて表示しております。なお、譲渡性預金の残高は、前連結会計年度末は11,000百万円、当連結会計年度末は86,500百万円であります。</p> <p>2 営業外費用の「為替差損」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度における計上はありません。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ59,688百万円、63,719百万円、46,149百万円であります。</p>

(9)注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">299,760百万円</div>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">311,897百万円</div>
※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 193,786百万円 投資その他の資産その他 5,718	※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 166,649百万円 投資その他の資産その他 5,058
※3 担保に供している資産 これらの資産には以下に掲げる債務について次のとおり担保権が設定されております。 〈資産〉 建物及び構築物 18,972百万円 (18,806百万円) 機械装置及び 車両・運搬具 37,900 (37,900) 工具・器具及び 備品 364 (364) 土地 1,124 (1,124) 鉱業権 344 (344) <hr/> 小計 58,704 (58,538) 投資有価証券 10,317 <hr/> 小計 10,317 <hr/> 担保合計 69,021 (58,538) 上記のうち () 内書は、鉱業財団及び工場財団を示しております。 〈債務〉 長期借入金 10,629 (一年以内返済予定分を含む) <hr/> 計 10,629 担保権によって担保されている上記債務には、共同担保契約によって担保されている債務が含まれており、鉱業財団及び工場財団に係る債務の区分が困難なため、記載をしております。 4 偶発債務 次のとおり先方の金融機関等の借入金について、その保証を行っております。 ヌサ・テンガラ・マイニング㈱ 1,675百万円 その他(2社) 145 <hr/> 計 1,820 なお、上記以外にポゴ金鉱山の電力供給設備の建設費用補償義務1,081百万円があります。	※3 担保に供している資産 これらの資産には以下に掲げる債務について次のとおり担保権が設定されております。 〈資産〉 建物及び構築物 19,228百万円 (19,084百万円) 機械装置及び 車両・運搬具 36,221 (36,221) 工具・器具及び 備品 295 (295) 土地 1,122 (1,122) 鉱業権 333 (333) <hr/> 小計 57,199 (57,055) 投資有価証券 5,034 <hr/> 小計 5,034 <hr/> 担保合計 62,233 (57,055) 上記のうち () 内書は、鉱業財団及び工場財団を示しております。 〈債務〉 長期借入金 4,770 (一年以内返済予定分を含む) <hr/> 計 4,770 担保権によって担保されている上記債務には、共同担保契約によって担保されている債務が含まれており、鉱業財団及び工場財団に係る債務の区分が困難なため、記載をしております。 4 偶発債務 次のとおり先方の金融機関等の借入金について、その保証を行っております。 エム・エス ジンク㈱ 2,300百万円 ヌサ・テンガラ・マイニング㈱ 2,215 その他(3社) 192 <hr/> 計 4,707 なお、上記以外にポゴ金鉱山の電力供給設備の建設費用補償義務942百万円があります。
5 債権流動化による遡及義務 9,729百万円 輸出手形割引高 2,604	5 債権流動化による遡及義務 4,097百万円 輸出手形割引高 45

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">6,111百万円</div>	※1 一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">5,896百万円</div>
※2 固定資産の売却に伴う利益であり、科目別内訳は次のとおりであります。 土地 839百万円 建物及び構築物 203 機械装置及び車両・運搬具 69 工具・器具及び備品 43 <hr/> 計 1,154	※2 固定資産の売却に伴う利益であり、科目別内訳は次のとおりであります。 機械装置及び車両・運搬具 246百万円 土地 163 建物及び構築物 10 工具・器具及び備品 10 <hr/> 計 429
※3 固定資産の売却に伴う損失であり、科目別内訳は次のとおりであります。 機械装置及び車両・運搬具 31百万円 工具・器具及び備品 5 建物及び構築物 1 <hr/> 計 37	※3 固定資産の売却に伴う損失であり、科目別内訳は次のとおりであります。 機械装置及び車両・運搬具 171百万円 工具・器具及び備品 3 <hr/> 計 174
※4 固定資産の除却に伴う損失であり、科目別内訳は次のとおりであります。 機械装置及び車両・運搬具 705百万円 建物及び構築物 292 工具・器具及び備品 97 <hr/> 計 1,094	※4 固定資産の除却に伴う損失であり、科目別内訳は次のとおりであります。 機械装置及び車両・運搬具 567百万円 建物及び構築物 239 工具・器具及び備品 70 その他 3 <hr/> 計 879

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					
※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。				※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。					
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)		
基板材料製造設備	愛媛県 新居浜市	建物	210	プリント基板製造設備	長野県 上伊那郡	機械装置	1,113		
		機械装置	489			車両・運搬具	0		
		構築物	8			工具・器具及び備品	55		
汚染土壌洗浄設備	千葉県市原市ほか5件	建物	10			無形固定資産	15		
		構築物	12			外装めっき設備	大分県 宇佐市	建物	294
		機械装置	178					構築物	37
		工具・器具及び備品	3					機械装置	210
車両・運搬具	1								
テープ材料製造設備	鹿児島県 大口市	機械装置	24			工具・器具及び備品	8		
		工具・器具及び備品	5			土地	89		
遊休地	栃木県 那須郡	土地	2	無形固定資産	1				
				合計	941	基板材料製造設備	愛媛県 新居浜市	建物	186
リードフレーム製造設備	鹿児島県 伊佐市	構築物	21	構築物	21				
		機械装置	412	機械装置	343				
		車両・運搬具	0	工具・器具及び備品	0				
		工具・器具及び備品	59	無形固定資産	5				
電池材料製造設備	愛媛県 新居浜市	建物	19	リードフレーム製造設備	鹿児島県 伊佐市			無形固定資産	5
		機械装置	256					電池材料製造設備	愛媛県 新居浜市
結晶製造設備	北海道 岩内郡	構築物	0	構築物	0				
		機械装置	223	機械装置	223				
		工具・器具及び備品	2	工具・器具及び備品	2				
端子・コネクタ製造設備	神奈川県 横浜市	機械装置	53	端子・コネクタ製造設備	神奈川県 横浜市	機械装置	53		
		工具・器具及び備品	88			工具・器具及び備品	88		
その他			2	その他			2		
合計			941	合計			3,514		
事業用の資産については、管理会計の区分に基づき、工場、製造工程等の単位によりグルーピングしております。				事業用の資産については、管理会計の区分に基づき、工場、製造工程等の単位によりグルーピングしております。					
減損損失を計上しております用途別内訳は次のとおりであります。				減損損失を計上しております用途別内訳は次のとおりであります。					

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>基板材料製造設備については、需要に対応すべく新鋭設備の導入等により、足元の市場規模に合った最適な生産体制を構築した結果、旧式設備については全面的に操業を停止することとなり、将来の回収が困難になったことが判明したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。</p> <p>汚染土壌洗浄設備については、汚染土壌洗浄事業は市場競争が激しく業績回復は困難であることが判明したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。</p> <p>テープ材料製造設備については、不採算製品で生産中止が決定しているものに係る設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。</p> <p>なお、いずれも回収可能価額は正味売却可能価額としております。</p> <p>遊休地については、地価の下落に伴い市場価額が帳簿価額に対し下落しているものにつき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価またはそれに準ずる方法により評価しております。</p>	<p>プリント基板製造設備については、一部品種について、価格下落による収益性の悪化、加えて、半導体市場の縮小により、販売量が減少しているため、今後の市場動向、販売見通しによる回収可能性にもとづき、帳簿価格を回収可能額まで減額し、減損損失を計上しております。</p> <p>外装めっき設備については、国内半導体市場の縮小により、販売量が減少しているため、国内外装めっき市場の動向及び将来の販売見通しによる回収可能性にもとづき、固定資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失を計上しております。</p> <p>基板材料製造設備については、前期以降、需要に対応すべく新鋭設備の導入等による最適生産体制構築に継続的に努めて参りました。この度旧式設備について転用の可否が明確になったことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失を計上しております。</p> <p>エッチング式リードフレーム製造設備については、競争力維持・強化のために、海外生産拠点を含むグループ内での最適生産体制の構築を進めております。国内工場については、国内顧客向に限定した販売見通しによる回収可能性にもとづき、一部製造設備等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。</p> <p>電池材料製造設備については、需要に対応すべく新鋭設備の導入による効率的な生産体制の構築を進めていることおよび当期中に生産終了となった製品が生じたこと等により、今後稼働の見込みがなくなった設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。</p> <p>結晶製造設備については、景気悪化に伴う需要減退に加え、円高および受注構成差によって採算が悪化しており、今後とも業績回復が見込めなくなった設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。</p> <p>端子・コネクタ製造設備については、当該商品のうち一部品種において、販売価格の悪化により収益力が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。</p> <p>回収可能価額は、使用価値もしくは正味売却価額により測定しております。このうち使用価値は、将来キャッシュ・フローを約11%で割引いて算定し、帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。また、正味売却価額の場合には、帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>※6 連結子会社において発生した事業再編に伴う損失であります。</p> <p>※7 当社及び連結子会社において発生することが見込まれる事業再編に伴う損失に備えるためのものであります。</p> <p>※8 _____</p> <p>※9 ISエレクトロード・マテリアルズ㈱の株式売却に伴い発生した損失であります。</p> <p>※10 当社及び国内連結子会社において発生することが見込まれるPCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理に伴う損失に備えるためのものであります。</p>	<p>※6 当社及び連結子会社において発生した事業再編に伴う損失であります。</p> <p>※7 当社及び連結子会社において発生することが見込まれる事業再編に伴う損失に備えるためのものであります。</p> <p>※8 当社において医療法人へ抛出した際に発生した評価損です。</p> <p>※9 _____</p> <p>※10 _____</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	578,790,870	2,837,161	—	581,628,031

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使による増加 2,837,161株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,107,047	304,255	17,481	2,393,821

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

单元未満株式の買取りによる増加 304,255株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

单元株式の市場への処分による減少 17,481株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	9,227	16	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月29日 取締役会	普通株式	8,690	15	平成19年9月30日	平成19年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	8,689	15	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	581,628,031	—	—	581,628,031

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,393,821	27,183,955	73,257	29,504,519

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会の決議による自己株式の取得による増加 26,985,000 株

単元未満株式の買取りによる増加 198,955 株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元株式の市場への処分による減少 73,257 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	8,689	15	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年10月29日 取締役会	普通株式	7,339	13	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在)</div>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</div>
現金及び預金勘定 89,270百万円	現金及び預金勘定 63,477百万円
有価証券勘定 86,500	有価証券勘定 87,000
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 及び譲渡性預金 $\Delta 43,295$	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 及び譲渡性預金 $\Delta 190$
現金及び現金同等物 132,475	現金及び現金同等物 150,287

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	資源部門 (百万円)	金属及び金 属加工部門 (百万円)	電子材料及 び機能性材 料部門 (百万円)	その他部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	67,825	797,914	237,703	28,930	1,132,372	—	1,132,372
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	23,535	112,660	17,299	11,778	165,272	△165,272	—
計	91,360	910,574	255,002	40,708	1,297,644	△165,272	1,132,372
営業費用	53,233	801,732	246,787	37,046	1,138,798	△161,820	976,978
営業利益	38,127	108,842	8,215	3,662	158,846	△3,452	155,394
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	176,234	521,362	154,075	62,133	913,804	177,912	1,091,716
減価償却費	5,537	10,071	11,709	2,132	29,449	1,056	30,505
減損損失	—	—	736	205	941	—	941
資本的支出	9,427	42,089	11,862	1,779	65,157	△12	65,145

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	資源部門 (百万円)	金属及び金 属加工部門 (百万円)	電子材料及 び機能性材 料部門 (百万円)	その他部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	52,844	534,587	175,945	30,421	793,797	—	793,797
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	20,779	77,828	11,981	13,785	124,373	△124,373	—
計	73,623	612,415	187,926	44,206	918,170	△124,373	793,797
営業費用	55,967	609,982	198,076	43,638	907,663	△124,400	783,263
営業利益	17,656	2,433	△10,150	568	10,507	27	10,534
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	159,203	416,338	106,147	63,615	745,303	134,698	880,001
減価償却費	6,432	13,475	11,064	2,608	33,579	689	34,268
減損損失	—	—	3,512	2	3,514	—	3,514
資本的支出	7,890	24,778	12,534	2,213	47,415	308	47,723

- (注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品又は事業の内容
企業集団が採用している利益センター区分を基礎に製品の種類、性質及び製造方法などを勘案し区分しております。

事業区分	主要製品等
資源部門	金銀鉱、銅精鉱及び電気銅、地質調査等
金属及び金属加工部門	電気銅、金、ニッケル、伸銅品等
電子材料及び機能性材料部門	エレクトロニクス材料、電子部品、機能性材料
その他部門	軽量気泡コンクリート（シボレックス）、住宅等の設計施工等、 使用済み触媒からの有価金属の回収及び販売、原子力エンジニアリング等

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度199,949百万円、当連結会計年度185,852百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
3. 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これにより従来の方法によった場合と比較し、当連結会計年度の「金属及び金属加工部門」の営業利益は32億3百万円、「電子材料及び機能性材料部門」の営業利益は28億95百万円、「その他部門」の営業利益は13億79百万円それぞれ減少しております。
4. 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。これにより営業利益に与える影響はありません。
5. 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより従来の方法によった場合と比較し、当連結会計年度の「資源部門」の営業利益は1億15百万円減少し、「電子材料及び機能性材料部門」の営業利益は29百万円増加しております。
6. 「追加情報」に記載のとおり、平成20年度の法人税法の改正を契機として、当連結会計年度より固定資産の耐用年数の見積りの変更を実施しました。これにより従来の方法によった場合と比較し、当連結会計年度の「資源部門」の営業利益は47百万円、「金属及び金属加工部門」の営業利益は16億29百万円、「電子材料及び機能性材料部門」の営業利益は9億16百万円、「その他部門」の営業利益は3億67百万円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	986,469	57,649	53,405	34,849	1,132,372	—	1,132,372
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	53,986	123	34,462	6,447	95,018	△95,018	—
計	1,040,455	57,772	87,867	41,296	1,227,390	△95,018	1,132,372
営業費用	929,789	35,687	66,909	37,874	1,070,259	△93,281	976,978
営業利益	110,666	22,085	20,958	3,422	157,131	△1,737	155,394
II 資産	647,305	95,265	81,667	169,290	993,527	98,189	1,091,716

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	678,737	47,293	38,552	29,215	793,797	—	793,797
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	40,764	—	15,964	3,565	60,293	△60,293	—
計	719,501	47,293	54,516	32,780	854,090	△60,293	793,797
営業費用	719,437	39,726	52,985	36,676	848,824	△65,561	783,263
営業利益	64	7,567	1,531	△3,896	5,266	5,268	10,534
II 資産	546,360	77,261	68,383	152,967	844,971	35,030	880,001

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米…米国、カナダ
 - (2) 東南アジア…シンガポール、マレーシアなど
 - (3) その他…オーストラリア、台湾など
3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、「事業の種類別セグメント情報」の(注3)と同一であります。
4. 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより従来の方法によった場合と比較し、当連結会計年度の「日本」の営業利益は74億77百万円減少しております。
5. 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。これにより営業利益に与える影響はありません。
6. 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより従来の方法によった場合と比較し、当連結会計年度の「北米」の営業利益は1億15百万円減少し、「東南アジア」の営業利益は29百万円増加しております。
7. 「追加情報」に記載のとおり、平成20年度の法人税法の改正を契機として、当連結会計年度より固定資産の耐用年数の見積りの変更を実施しました。これにより従来の方法によった場合と比較し、当連結会計年度の「日本」の営業利益は29億59百万円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米	東南アジア	東アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	58,265	85,721	242,835	7,908	394,729
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	1,132,372
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	5.1	7.6	21.4	0.8	34.9

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	東南アジア	東アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	48,249	56,417	159,585	17,903	282,154
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	793,797
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	6.1	7.1	20.1	2.2	35.5

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する主な国及び地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米…米国、カナダ
 - (2) 東南アジア…タイ、インドネシア、マレーシアなど
 - (3) 東アジア…台湾、中国、韓国
 - (4) その他…スイス、ドイツ、スウェーデンなど
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国及び地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,017.96円	1株当たり純資産額	913.92円
1株当たり当期純利益金額	238.13円	1株当たり当期純利益金額	38.87円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	231.50円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	36.18円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産の部合計額 (百万円)	640,345	547,251
純資産の部合計額から控除する金額 (百万円)	50,705	42,655
(うち少数株主持分)	(50,705)	(42,655)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	589,640	504,596
普通株式の発行済株式数 (千株)	581,628	581,628
普通株式の自己株式数 (千株)	2,394	29,505
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	579,234	552,123

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	137,808	21,974
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	137,808	21,974
普通株式の期中平均株式数 (千株)	578,707	565,338
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	109	864
(うち支払利息 (税額相当額控除後) (百万円))	(109)	(864)
普通株式増加数 (千株)	17,053	65,842
(うち新株予約権 (千株))	(17,053)	(65,842)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,700	29,930
受取手形	2,631	1,169
売掛金	84,605	32,386
有価証券	86,500	87,000
商品	866	—
製品	37,035	—
半製品	20,977	—
商品及び製品	—	37,584
仕掛品	54,529	27,865
原材料	31,635	—
貯蔵品	2,119	—
原材料及び貯蔵品	—	17,676
前渡金	8,415	6,346
前払費用	43	41
繰延税金資産	3,672	6,108
短期貸付金	112	110
保管金地金	—	7,298
貸付金地金	18,313	17,473
関係会社短期貸付金	46,432	44,943
未収入金	15,946	25,575
その他	13,234	5,905
貸倒引当金	△1,037	△1,535
流動資産合計	454,727	345,874
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	32,472	31,673
構築物（純額）	19,301	19,177
機械及び装置（純額）	61,238	57,497
船舶（純額）	51	40
車両運搬具（純額）	366	343
工具、器具及び備品（純額）	1,672	1,706
鉱業用地	35	30
一般用地	18,487	18,397
建設仮勘定	3,015	6,622
有形固定資産合計	136,637	135,485
無形固定資産		
借地権	89	89
鉱業権	476	443
ソフトウェア	1,139	1,243
その他	193	76
無形固定資産合計	1,897	1,851

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	69,138	46,026
関係会社株式	85,486	84,251
出資金	973	6
関係会社出資金	3,006	3,277
長期貸付金	974	1,436
従業員に対する長期貸付金	202	122
関係会社長期貸付金	3,721	6,114
破産更生債権等	6	13
長期前払費用	630	1,448
繰延税金資産	—	473
その他	3,302	5,021
貸倒引当金	△187	△190
投資損失引当金	△110	△544
投資その他の資産合計	167,141	147,453
固定資産合計	305,675	284,789
資産合計	760,402	630,663

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	50,470	22,464
短期借入金	26,160	26,160
1年内返済予定の長期借入金	5,061	4,042
1年内償還予定の社債	10,000	10,235
借入金地金	24,648	24,771
リース債務	—	2
未払金	16,455	16,238
未払費用	8,172	6,590
未払法人税等	16,392	22
前受金	741	750
預り金	3,895	2,311
賞与引当金	1,961	1,837
役員賞与引当金	100	30
休炉工事引当金	1,553	1,190
事業再編損失引当金	15	30
関係会社整理損失引当金	135	—
その他	4,853	4,837
流動負債合計	170,611	121,509
固定負債		
社債	20,235	10,000
長期借入金	118,986	116,941
リース債務	—	5
繰延税金負債	9,968	—
退職給付引当金	3,826	3,026
役員退職慰労引当金	184	155
金属鉱業等鉱害防止引当金	51	53
事業再編損失引当金	27	73
関係会社支援損失引当金	565	402
環境対策引当金	165	165
その他	1,775	1,834
固定負債合計	155,782	132,654
負債合計	326,393	254,163

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	93,242	93,242
資本剰余金		
資本準備金	86,062	86,062
その他資本剰余金	42	29
資本剰余金合計	86,104	86,091
利益剰余金		
利益準備金	7,455	7,455
その他利益剰余金		
海外投資等損失積立金	4,136	105
特別償却積立金	75	21
圧縮記帳積立金	4,786	4,416
探鉱積立金	1,347	2,706
別途積立金	130,000	208,000
繰越利益剰余金	97,613	9,871
利益剰余金合計	245,412	232,574
自己株式	△2,529	△32,678
株主資本合計	422,229	379,229
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,978	△389
繰延ヘッジ損益	802	△2,340
評価・換算差額等合計	11,780	△2,729
純資産合計	434,009	376,500
負債純資産合計	760,402	630,663

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	946,762	643,356
売上原価	811,791	610,276
売上総利益	134,971	33,080
販売費及び一般管理費	29,653	31,098
営業利益	105,318	1,982
営業外収益		
受取利息	1,114	1,749
受取配当金	47,666	19,367
その他	2,121	845
営業外収益合計	50,901	21,961
営業外費用		
支払利息	1,066	2,186
社債利息	298	151
デリバティブ評価損	1,846	365
為替差損	1,879	8,781
新株予約権付ローン付帯費用	2,036	—
原価外償却	9	13
貸倒引当金繰入額	372	936
投資損失引当金繰入額	—	544
休廃止鉱山維持費	496	411
解体撤去費用	627	630
その他	1,577	849
営業外費用合計	10,206	14,866
経常利益	146,013	9,077
特別利益		
固定資産売却益	872	297
投資有価証券売却益	51	—
貸倒引当金戻入額	9	11
事業再編損失引当金戻入額	—	33
関係会社整理損失引当金戻入額	—	91
関係会社支援損失引当金戻入額	254	—
抱合せ株式消滅差益	—	4
特別利益合計	1,186	436

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	7	107
固定資産除却損	666	491
減損損失	707	1,968
投資有価証券評価損	453	4,607
関係会社株式評価損	106	3,819
その他の投資評価損	—	214
事業再編損	—	260
事業再編損失引当金繰入額	—	90
関係会社整理損失引当金繰入額	135	—
債権放棄損	238	—
関係会社支援損	623	729
関係会社支援損失引当金繰入額	—	138
環境対策引当金繰入額	9	—
災害損失	39	21
特別損失合計	2,983	12,444
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	144,216	△2,931
法人税、住民税及び事業税	43,898	△3,141
法人税等調整額	3,507	△2,980
法人税等合計	47,405	△6,121
当期純利益	96,811	3,190

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	91,821	93,242
当期変動額		
新株の発行	1,421	—
当期変動額合計	1,421	—
当期末残高	93,242	93,242
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	84,643	86,062
当期変動額		
新株の発行	1,419	—
当期変動額合計	1,419	—
当期末残高	86,062	86,062
その他資本剰余金		
前期末残高	25	42
当期変動額		
自己株式の処分	17	△13
当期変動額合計	17	△13
当期末残高	42	29
資本剰余金合計		
前期末残高	84,668	86,104
当期変動額		
新株の発行	1,419	—
自己株式の処分	17	△13
当期変動額合計	1,436	△13
当期末残高	86,104	86,091
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	7,455	7,455
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,455	7,455
その他利益剰余金		
諸積立金		
前期末残高	63,110	140,344
当期変動額		
諸積立金の積立	79,015	79,464
諸積立金の取崩	△1,781	△4,560
当期変動額合計	77,234	74,904
当期末残高	140,344	215,248

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	95,953	97,613
当期変動額		
諸積立金の積立	△79,015	△79,464
諸積立金の取崩	1,781	4,560
剰余金の配当	△17,917	△16,028
当期純利益	96,811	3,190
当期変動額合計	1,660	△87,742
当期末残高	97,613	9,871
その他利益剰余金合計		
前期末残高	159,063	237,957
当期変動額		
諸積立金の積立	—	—
諸積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△17,917	△16,028
当期純利益	96,811	3,190
当期変動額合計	78,894	△12,838
当期末残高	237,957	225,119
利益剰余金合計		
前期末残高	166,518	245,412
当期変動額		
諸積立金の積立	—	—
諸積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△17,917	△16,028
当期純利益	96,811	3,190
当期変動額合計	78,894	△12,838
当期末残高	245,412	232,574
自己株式		
前期末残高	△1,777	△2,529
当期変動額		
自己株式の取得	△770	△30,238
自己株式の処分	18	89
当期変動額合計	△752	△30,149
当期末残高	△2,529	△32,678
株主資本合計		
前期末残高	341,230	422,229
当期変動額		
新株の発行	2,840	—
諸積立金の積立	—	—
諸積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△17,917	△16,028
当期純利益	96,811	3,190
自己株式の取得	△770	△30,238
自己株式の処分	35	76
当期変動額合計	80,999	△43,000
当期末残高	422,229	379,229

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	32,839	10,978
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△21,861	△11,367
当期変動額合計	△21,861	△11,367
当期末残高	10,978	△389
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,206	802
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△404	△3,142
当期変動額合計	△404	△3,142
当期末残高	802	△2,340
評価・換算差額等合計		
前期末残高	34,045	11,780
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△22,265	△14,509
当期変動額合計	△22,265	△14,509
当期末残高	11,780	△2,729
純資産合計		
前期末残高	375,275	434,009
当期変動額		
新株の発行	2,840	—
諸積立金の積立	—	—
諸積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△17,917	△16,028
当期純利益	96,811	3,190
自己株式の取得	△770	△30,238
自己株式の処分	35	76
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△22,265	△14,509
当期変動額合計	58,734	△57,509
当期末残高	434,009	376,500

【株主資本等変動計算書の欄外注記】

(注1) その他利益剰余金の諸積立金の内訳は次のとおりであります。

	平成19年3月31日 残高	積立	取崩	事業年度中の変動額 合計	平成20年3月31日 残高
海外投資等損失積立金	2,942	1,271	△77	1,194	4,136
特別償却積立金	199	—	△124	△124	75
圧縮記帳積立金	4,821	397	△432	△35	4,786
探鉱積立金	1,148	1,347	△1,148	199	1,347
別途積立金	54,000	76,000	—	76,000	130,000
諸積立金合計(百万円)	63,110	79,015	△1,781	77,234	140,344

	平成20年3月31日 残高	積立	取崩	事業年度中の変動額 合計	平成21年3月31日 残高
海外投資等損失積立金	4,136	—	△4,031	△4,031	105
特別償却積立金	75	—	△54	△54	21
圧縮記帳積立金	4,786	105	△475	△370	4,416
探鉱積立金	1,347	1,359	—	1,359	2,706
別途積立金	130,000	78,000	—	78,000	208,000
諸積立金合計(百万円)	140,344	79,464	△4,560	74,904	215,248

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. 海外相場・為替、販売及び生産の状況

(1) 海外相場・為替

		A	B	B-A	C	C-B
	単位	前事業年度 (平成19年度)	当事業年度 (平成20年度)	増減 (△は減少)	次事業年度予想 (平成21年度)	増減 (△は減少)
銅	\$/t	7,584	5,864	△1,720	4,000	△1,864
金	\$/TOZ	766.0	867.4	101.4	850.0	△17.4
ニッケル	\$/lb	15.47	7.48	△7.99	5.00	△2.48
亜鉛	\$/t	2,986	1,560	△1,426	1,300	△260
為替(TTM)	¥/\$	114.29	100.54	△13.75	95.00	△5.54

(2) 主な製品別売上数量・単価・売上高(当社)

			A	B	B-A
部門	製品	単位	前事業年度 (平成19年度)	当事業年度 (平成20年度)	増減 (△は減少)
資源	金銀鉱 (金量)	t	127,605	134,320	6,715
		千¥/DMT	148	142	△6
		百万円 (kg)	18,931 (7,501)	19,088 (7,500)	157 (△1)
金属	銅	t	414,163	382,166	△31,997
		千¥/t	882	584	△298
		百万円	365,362	223,370	△141,992
	金	kg	55,269	52,343	△2,926
		¥/g	2,789	2,825	36
		百万円	154,165	147,850	△6,315
	銀	kg	319,533	328,259	8,726
		千¥/kg	53	46	△7
		百万円	17,035	15,071	△1,964
	ニッケル	t	57,087	50,117	△6,970
		千¥/t	4,189	2,142	△2,047
		百万円	239,133	107,372	△131,761
	亜鉛 (受託亜鉛含)	t	27,507	23,204	△4,303
		千¥/t	359	166	△193
		百万円	9,864	3,850	△6,014
(t)		(104,817)	(100,406)	(△4,411)	
電子・機能性材料	電子機器材料 機能性材料	百万円	159,990	116,916	△43,074

(注) 1. 当社は、主要製品の受注生産比率が少なく、主として見込生産によっております。

2. ニッケルには、フェロニッケルを含めて表示しております。

(3) 製品別生産量(当社)

製品	単位	前事業年度 (平成19年度)	当事業年度 (平成20年度)	増減 (△は減少)
銅	t	407,291	368,667	△38,624
金	kg	45,687	39,147	△6,540
電気ニッケル	t	31,514	32,635	1,121
フェロニッケル	t	21,680	19,523	△2,157
亜鉛	t	77,310	77,202	△108
金銀鉱	t	133,955	130,718	△3,237
(金量)	(kg)	(7,886)	(7,831)	(△55)
亜鉛(委託分)	t	25,733	23,204	△2,529

(注) 1. 生産量には、受委託分を含めて表示しております。

2. 亜鉛の委託分は、外数として表示しております。

役員 の 異 動 に つ い て

1. 新任予定執行役員

執行役員 竹 内 滋 (現 広報 I R 部長)

2. 昇任予定執行役員

常務執行役員 川 口 幸 男 (現 執行役員)

常務執行役員 久保田 毅 (現 執行役員)

以上、平成 2 1 年 6 月 2 5 日付 (予定)